



本日は、ご多忙のところオリックスグループの決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。グループCFO兼CSOの山田です。
早速ですが、2027年3月期 第1四半期決算のご説明をさせていただきます。

Executive Summary

✓ 当期純利益

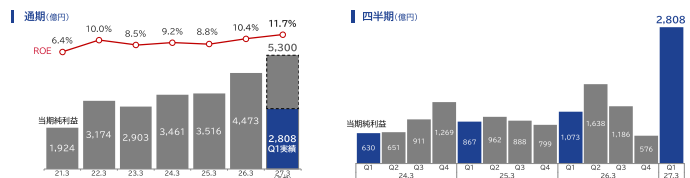
- Q1の当期純利益は2,808億円、前年同期比+1,735億円、通期進捗率53%、四半期利益としては過去最高

✓ 基礎的な収益力の向上とキャピタルリサイクリング

- ORIX Europe (Robeco等)がAUM拡大を背景にアセットマネジ手数料を伸ばし、Avolonをはじめ輸送機器も収益拡大
- 杉孝およびORIX USAのPE投資先の売却を推進。オリックス銀行の譲渡完了(8月3日)。同日、AerFin全株式の取得を発表

✓ 上半期業績予想と配当方針

- 上半期純利益を8,400億円と予想、「調整後利益(税後)」を配当原資とする方針



まずは、決算プレゼン資料の2ページをご覧ください。本日の説明会でお伝えしたい点は、

✓ 当期純利益

✓ 基礎的な収益力の向上とキャピタルリサイクリング

✓ 上半期業績予想と配当方針

の3点です。私からは1点目と3点目についてご説明し、その後、IR管掌の山本業務執行役員が2点目をご説明いたします。

1点目は、「当期純利益」です。

第1四半期の純利益は2,808億円で、前年同期比では1,735億円の増加、過去最高の四半期利益となりました。通期の純利益予想5,300億円に対する進捗率は53%です。当社の投資先である東芝が保有するキオクシアホールディングスの株式に関する売却益と評価益が大きく寄与しました。

2点目は、「基礎的な収益力の向上とキャピタルリサイクリング」です。

基礎的な収益力については、当期・第1四半期において、ORIX EuropeがRobecoを中心にAUMを過去最高水準に拡大させました。Market Appreciationが主な増加要因で、New Moneyも着実に獲得しました。その結果、アセットマネジメント手数料を大きく伸ばしました。また、輸送機器事業は好調な市況を捉え、航空機、Avolon、船舶の3つのビジネスラインのすべてが前年同期比で増益となりました。

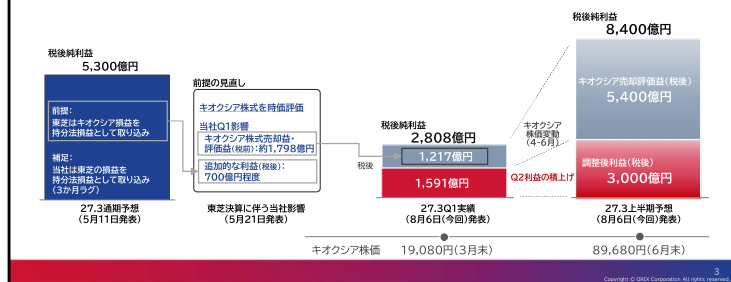
続いて、キャピタルリサイクリングは、国内PE投資先の杉孝や、ORIX USAにおける複数のPE投資先、Peak UtilityやNetwork Connexについて、予定通りExitを進めました。オリックス銀行についても、大和証券グループへの全株式の譲渡を8月3日に完了済みです。また、同日に発表させていただいた通り、航空機パーツアウト大手であるAerFinの全株式取得に向けた株式譲渡契約を締結済みです。投資と売却のバランスを維持しながら、キャピタルリサイクリングを順調に推進しています。

3点目は、「上半期業績予想と配当方針」です。

上半期の純利益の予想を8,400億円と試算しました。このうち3,000億円を「調整後利益」、ノンキャッシュの利益である5,400億円を「キオクシア売却評価益」と区分し、「調整後利益」を配当原資とする方針へ変更しました。なお、通期の純利益予想5,300億円は、据え置きます。具体的には次ページ以降でご説明いたします。

27.3期 | 上半期純利益予想

- ✓ 東芝が5月に発表した26.3通期決算の内容およびキオクシアの株価変動を踏まえ、当社の上半期純利益予想を試算
- ✓ 上半期予想は8,400億円(税後)、うち「調整後利益(税後)」は3,000億円、「キオクシア売却評価益」(ノンキャッシュの税後利益)は5,400億円



3ページをご覧ください。
「2027年3月期の上半期純利益予想」について、ご説明いたします。

当社の当期純利益は、東芝が保有するキオクシア株価の変動に大きく影響を受ける状況にあります。このページは、キオクシアの6月末日の株価を踏まえ、当社の上半期の純利益予想を試算した結果を示しています。

一番左側の青色の棒グラフは、当社が5月11日に発表した、通期の純利益予想である5,300億円について、東芝がキオクシアの損益を引き続き持分法損益で取り組むことを前提として試算したことを表しています。

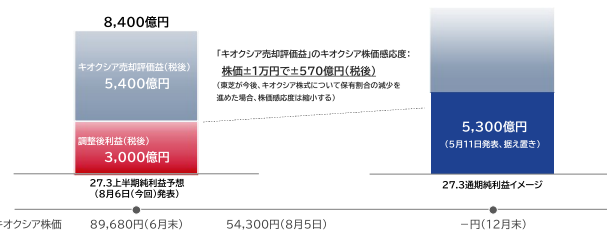
すぐ右隣のボックスは、その前提の変更、つまり東芝が同社の2026年3月期通期決算においてキオクシア株式を時価評価へ変えたことを受け、当社の第1四半期業績への影響を試算した結果として、5月21日に発表した内容を簡潔に表しています。

続いて、右から2つ目の灰色と赤色の棒グラフは、前ページでお伝えした第1四半期の純利益2,808億円を、灰色の「キオクシア売却評価益」1,217億円と赤色の「調整後利益」1,591億円に区分したものです。なお、この「キオクシア売却評価益」1,217億円は、キオクシアの3月末日における株価、このページのボトムに記載した19,080円をもとに東芝が計上した評価益を踏まえての金額です。

最後に、一番右の棒グラフについて、同様にキオクシアの6月末日における株価、89,680円をもとに当社にて試算した当社の上半期の純利益予想を示しています。繰り返しとなりますが、上半期の純利益予想は8,400億円で、うち灰色の「キオクシア売却評価益」は5,400億円、赤色の「調整後利益」は3,000億円です。

27.3期 | 通期純利益予想

- ✓ 「キオクシア売却評価益」のキオクシア株価感応度は、株価±1万円で±570億円(税後)
- ✓ 上半期の純利益予想は8,400億円ながら、通期純利益への影響は予想困難なため、5,300億円に据え置き



続きまして4ページをご覧ください。

通期の純利益予想を5,300億円に据え置いた理由は、「キオクシア売却評価益」が当社の通期純利益に与える影響が予想困難なためです。

キオクシアの株価が1万円変動することにより当社における税引き後の「キオクシア売却評価益」は570億円だけ変動します。これは、東芝における6月末日時点のキオクシア株の保有状況を前提に試算した結果です。キオクシアの株価は6月末日で89,680円、昨日8月5日の終値は54,300円でした。9月末日時点の同社の株価次第で当社は第3四半期に「キオクシア売却評価損」を計上する可能性があります。

なお、基礎的な収益力の向上などを背景に、「調整後利益」は下半期も着実に積み上げていく予定です。

- ✓ 配当金は「調整後利益(税後)」に39%を乗じて算出する方針へ変更、1株当り中間配当は107.27円と予想
- ✓ 通期配当は、「配当性向39%、もしくは前期配当(156.10円)のいずれか高い方」

キオクシア売却評価益(税後)		
東芝向け投資損益のうち、キオクシアホールディングス株式に関する売却益・評価益(税後)		
配当方針(変更後)と中間配当(予想)		
上半期の当期純利益 8,400億円	－	キオクシア売却評価益(税後) 5,400億円
		= 上半期の調整後利益(税後) 3,000億円
上半期の調整後利益(税後) 3,000億円	×	配当性向(調整後) 39%
対象株式数(EPS算出用)		= 中間配当 107.27円

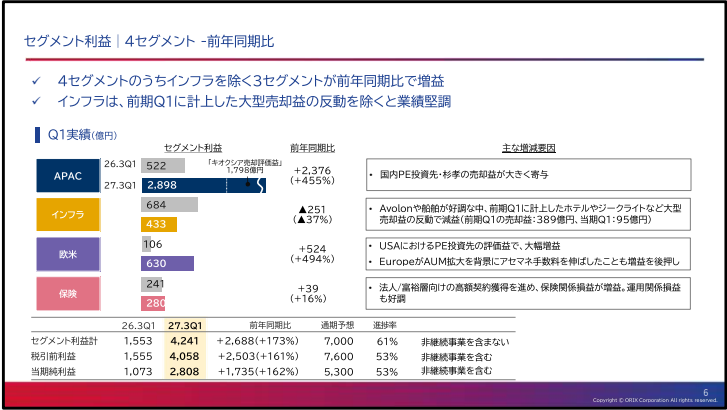
Copyright © OHS Corporation. All rights reserved. 5

つづいて、5ページをご覧ください。「2027年3月期の配当方針の変更」についてです。

ページの中央に、「キオクシア売却評価益」の内容について、改めてお示ししています。当社が東芝より取り込む損益のうち、キオクシアホールディングス株式にかかる税後ベースでの売却益と評価益です。

変更後の配当方針では、会計上の当期純利益から「キオクシア売却評価益」を除いた部分を「調整後利益」とし、これを配当原資とさせていただきます。配当性向39%、もしくは前期配当額156.10円のうちいずれか高い方を配当額とする考え方に変更はありません。上半期「調整後利益」の予想3,000億円を踏まえ、変更後の配当方針をもとに試算した当期の中間配当額は107.27円となります。

私からは以上です。続いて、山本業務執行役員よりご説明いたします。



経営計画、IR、サステナビリティ管掌の山本です。

6ページと次の7ページを使って、APAC、インフラ、欧米、保険の4セグメントごとに、第1四半期の税前利益と資産の実績を、それぞれ前年同期・前期末との比較でご説明します。まず税前利益は、インフラを除いた3つのセグメントが前年同期比で増益となり、インフラも前年同期に計上した大型売却益の反動を除けば増益、業績堅調です。セグメントごとの資産については、欧米セグメントのORIX USAにおいて、ローンの新規実行などで前期末から増加しましたが、他の3セグメントには著変ありません。

ここでセグメントの内訳について、補足資料も用いてご説明させていただきます。

APACセグメント

セグメント業績 (億円)

	25.3期 期末	26.3期 Q1 前年	27.3期 Q1 YoY
セグメント利益	2,078	522	2,569
セグメント資産	45,757	45,753	47,209
ROA	3.18%	3.17%	3.85%

セグメント資産は前期末比

収益環境

✓ 自動車が価格転嫁を進めながら新規実行を伸ばし、増益継続

投資・Exit等

✓ QIAファンドの1号案件(日本情報産業)を実行(2026年5月)

✓ 杉孝およびコイケをExit

内訳(ユニット別) (億円)

(税引前利益)	25.3期 通計	26.3期 Q1	27.3期 通計	27.3期 Q1 YoY	主要増減
法人営業本部	285	64	301	62	▲2
自動車	484	129	518	133	+4
レンタル	135	43	188	33	▲10
事業投資	831	196	1,049	2,631	+2,435
アジア・パシフィック/中華圏	345	90	512	39	▲51

前期Q1に計上した中規模M&A仲介手数料の反動あるも、金融収益の増加で概ね横ばい
新規実行を伸ばし増益継続。引続き堅調な中古車マーケットも展開し
PC等の価格が高騰する中で備蓄資産が先行し、減益
東芝からの持分法投資損益や、杉孝のExit実現で大幅増益
豪州、韓国、インドで新規実行を伸ばすも、中華圏で減損や評価損を計上し、減益

(利益)	25.3期 期末	26.3期 期末	27.3期 Q1 前年比	27.3期 Q1 前年比	主要増減
国内	28,501	28,556	28,802	+246	東芝にかかると持分法投資勘定の拡大に加え、自動車やレンタルがオペレーティング・リース投資を増やし、増加
海外	17,256	18,653	18,625	▲28	豪州やインド等でリースを伸ばし残高微減とするも、中華圏で短期的な与信スタンスを維持しており、微減

13

Continued on next page. All rights reserved.

13ページをご覧ください。

APACの第1四半期セグメント利益は2,898億円、前年同期比2,376億円の増益です。事業投資の投資先、杉孝の売却益約623億円に加え、自動車がリースの新規実行を原価上昇の価格転嫁を進めながら伸ばしました。キオクシア売却評価益1,798億円を除いても、セグメント利益1,100億円は、前年同期522億円対比でプラス578億円です。

資産の若干増は、国内の新規案件実行と持分法投資(東芝)の増加、アジア・パシフィックの為替影響ですが、中華圏は投融資とも残高微減となりました。PE投資先のExitと新規は15ページを、またAPAC中華圏は16ページの明細をご参照ください。なお、APACはセグメント資産全体の33%を占めます。

インフラセグメント

セグメント業績（億円）

	25.3期 通期	26.3期 Q1	26.3期 通期	27.3期 Q1	YoY*
セグメント利益	1,495	684	2,825	433	▲251
セグメント資産	34,980	34,485	35,751	35,673	▲78
ROA	3.49%	5.82%	5.98%	3.81%	▲2.01pt

*セグメント資産は前期末比

収益環境

✓ 船舶が好調な用舶市況を背景にリース収益を拡大

投資・Exit等

✓ 航空機/バーツアウト大手・AerFin全株式の取得を発表
（2026年末までのクロージングを予定）

内訳（ユニット別）（億円）

（税引利益）	25.3期 通期	26.3期 Q1	26.3期 通期	27.3期 Q1	27.3期 YoY	主要増減
不動産（含：大船IR）	894	411	1,024	202	▲209	前期Q1に大型売却益を計上した反動で減益
環境エネルギー	▲73	174	1,135	63	▲111	前期Q1に計上したジークラフト売却益およびOrmat評価益の反動や国内の出力抑制（太陽光発電）で減益
輸送機器	674	99	666	169	+70	Avolonが機体売却を伸ばしたほか、船舶がリース収益を伸ばし、増益

（資産）	25.3期 期末	26.3期 期末	27.2期 Q1	前期末比	主要増減
不動産（含：大船IR）	12,498	13,450	13,270	▲180	開発の進捗や持分法投資勘定（空港コンセッション）の拡大で、「その他の資産」（売掛金など）の減少を相けば、増加
環境エネルギー	10,162	10,188	10,338	+150	Elawaniにおける発電所開発の進捗を受け、増加
輸送機器	12,320	12,113	12,065	▲48	持分法投資勘定（Avolon）の拡大や船舶投資の推進があった中、航空機の機体売却により、微減

Copyright © ORIX Corporation All rights reserved. 17

17ページをご覧ください。

インフラのセグメント利益は433億円、前年同期比251億円減益ですが、冒頭申し上げた通り前年の売却益の反動を除くと増益です。輸送機器でAvolonや船舶が好調な市況を捉え、機体売却益やリース収益を伸ばしました。また、3日に公表したAerFinへの投資については、26年末までのクローズを目指します。前期反動のほか、環境エネルギーは、国内再エネの太陽光での出力抑制や欧州再エネ市況の軟調が影響し減益でした。またコンセッションも前年同期では減益でした。内訳詳細を18ページに掲載しており、後程ご参照下さい。

セグメント資産は、Avolonの持分法投資勘定の増加や、船舶の投資を進めた一方、航空機や物流施設の売却により、セグメント全体としては若干減りました。

欧米セグメント

セグメント業績 (億円)

	25.3期 通期	26.3期 Q1	26.3期 通期	27.3期 Q1	27.3期 YoY1
セグメント利益	84.3	106	640	630	+524
セグメント資産	22,629	23,037	27,410	28,567	+1,157
ROA	2.79%	1.38%	1.90%	6.98%	+5,600

* セグメント資産は前期末比

収益環境

✓ EuropeがAUMの拡大でAM feeを伸ばし、大幅増益

投資・Exit等

✓ USAのPE投資先のPeakとNetwork Connex(7月)をExit

内訳(ユニット別) (億円)

(税引利益)	25.3期 通期	26.3期 Q1	26.3期 通期	27.3期 Q1	27.3期 YoY	主要増減
ORIX USA	399	6	10	429	+423	PE投資先の評価益を計上し、大幅増益
ORIX Europe	444	99	631	201	+101	AUMの拡大を背景にAM feeを伸ばし、大幅増益

AUM (USA:十億USD、Europe:十億ユーロ)

	25.3期 期末	26.3期 期末	27.3期 Q1	27.3期 前期末比	増減
ORIX USA	30.0	31.7	32.2	+0.5	-
ORIX Europe	356.1	397.3	463.2	+65.9	-

* (1)数字もAUMを基に算出

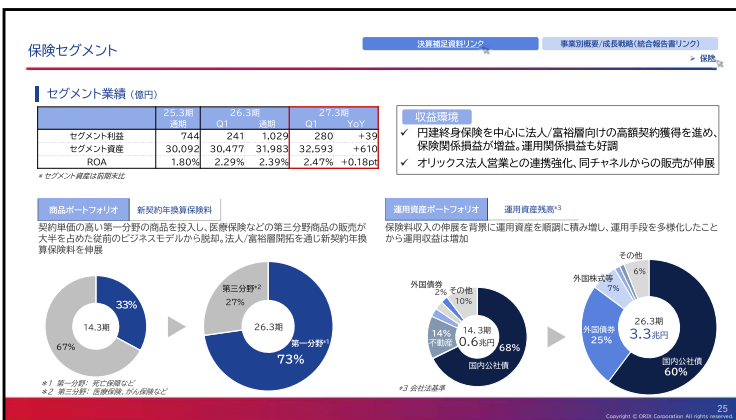
続いて22ページをご覧ください。

欧米のセグメント利益は、前年同期比プラス524億円の630億円となりました。

ORIX USAがPE投資先の評価益を計上したほか、ORIX Europe傘下のRobecoがAUMを大幅に拡大させAM Feeを伸ばしました。

セグメント資産は、NXT Capitalのローンや、Asset-based lendingの実行を進め、増加しました。

ORIX USAについては、23ページにLOBごとの利益、資産内訳を掲載しておりますので、ご参照ください。



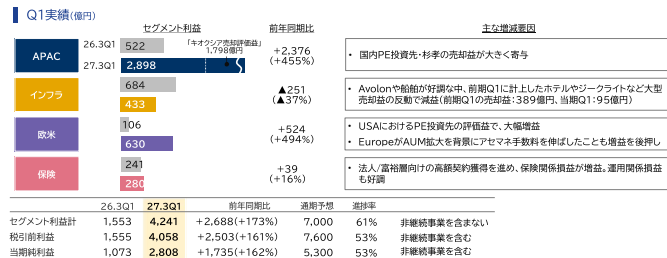
25ページにお進みください。

保険のセグメント利益は、前年同期比プラス39億円の280億円となりました。前期に新発売した円建て終身保険を中心に、法人、富裕層向け契約の獲得を進め、保険関係損益が増益となりました。運用関係損益も引き続き好調です。

資産は、保険料収入の増加で運用資産が拡大し、前期末比では若干増えました。

セグメント利益 | 4セグメント -前年同期比

- ✓ 4セグメントのうちインフラを除く3セグメントが前年同期比で増益
- ✓ インフラは、前期Q1に計上した大型売却益の反動を除くと業績堅調

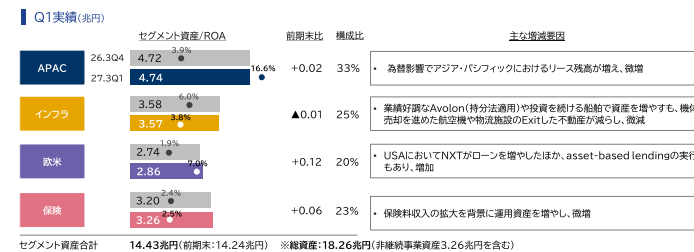


6
Copyright © Orix Corporation. All rights reserved.

恐縮ですが本文6ページにお戻りください。
以上の各セグメント業績により、当期第1四半期においては、セグメント利益が173%、税引前利益が161%、当期純利益が162%とそれぞれ増益になりました。

セグメント資産 | 4セグメント

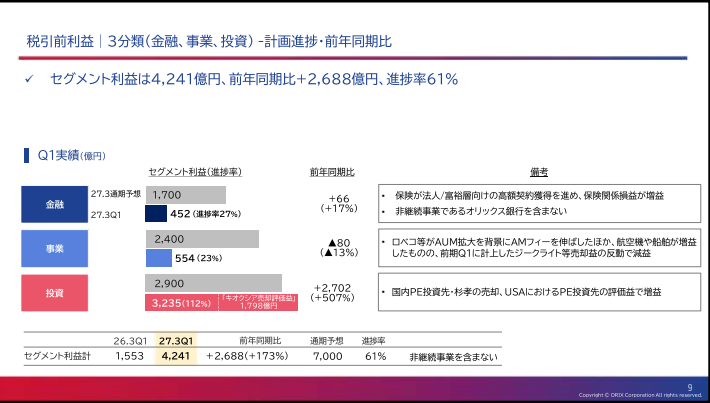
- ✓ 欧米を除き、前期末から大きな変化はない
- ✓ 欧米は、ORIX USAにおいてNXT等がローン実行を伸ばし、増加



次の7ページの末尾となりますが、セグメント資産は、前期末比でプラス1,909億円の14兆4,261億円となりました。
 なお、非継続事業資産3兆2,620億円を含む総資産は18兆2,570億円です。

4 セ グ メ ン ト	3分類		
	金融 - ストック型、利ザヤが収益源 -	事業 - 現場オペレーションまで -	投資 - リサイクリングの主な対象 -
	法人営業本部(ファイナンス部門)	自動車、レンタック	法人営業本部(事業承継投資先) 国内PE
	アジア・パシフィック/中華圏 (ファイナンス部門)		アジアパシフィック/中華圏(投資)
	インフラ	不動産運営、不動産AM、大京、大匠IR 公共インフラ(旧コンセッション) 環境エネルギー 航空機、船舶	不動産開発・投資 Avalon
欧米	ORIX USAファイナンス部門	ORIX USA・Hilco Global ORIX Europe	ORIX USA PE
保険	保険	-	-

つづいて8ページをご覧ください。
 こちらのページは4セグメントと「金融・事業・投資」の3分類におけるビジネスラインごとに
 事業の中身を整理したものです。



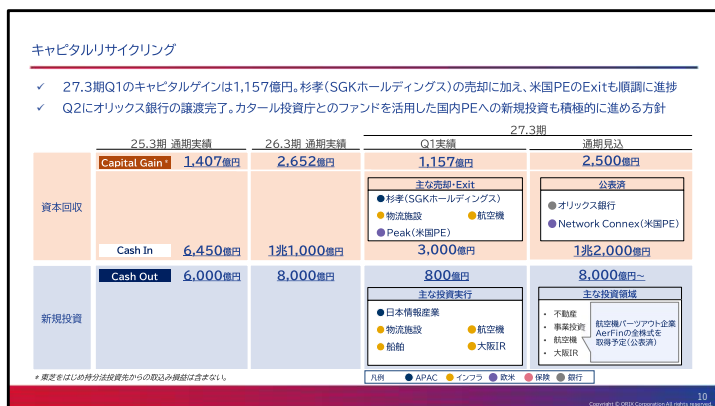
9ページをご覧ください。

3分類ごとに開示しております通期予想の内訳に対する、税引前利益ベースの実績進捗と前年同期比です。

「金融」の第1四半期利益は452億円で、前年同期比では66億円の増益、通期計画に対する進捗率は27%でした。増益の要因は生命の堅調な業績です。なお、オリックス銀行の売却益は第2四半期の非継続事業の区分で計上見込のため、通期予想と第1四半期実績とも、含んでおりません。

「事業」の第1四半期利益は554億円で、前年の事業売却益の反動で前年同期比では80億円の減益ですが、RobecoのFee収益の好調や自動車の引き続きの好調により、進捗率は23%でした。

「投資」の第1四半期利益は3,235億円で、前年同期比ではプラス2,702億円、進捗率は112%でした。なお、キオクシア売却評価益を除いた場合の第1四半期利益は1,437億円で、前年同期比プラス904億円の増益、進捗率は50%です。



10ページをご覧ください。
キャピタルリサイクリングについてです。

当期第1四半期はキャピタルゲインを1,157億円計上し、投資回収に伴うキャッシュインは約3,000億円です。事業投資ユニットやORIX USAがPE投資先をEXITするなど、順調に進捗させました。加えて、物流施設や航空機の機体の売却も進めました。

第1四半期の新規投資によるキャッシュアウトは、約800億円でした。カタル投資庁とのファンド第1号案件である日本情報産業へのPE投資のほか、物流施設、航空機、船舶など、好調なビジネスを中心に投資を進めました。

この第1四半期はパイプラインのタイミング上、キャッシュインがキャッシュアウトを大きく上回りましたが、新規投資パイプラインを踏まえて、キャピタルリサイクリングを通じたポートフォリオ最適化を進めてまいります。

通期見込は、5月に発表した予想を据え置きました。
資本回収について、オリックス銀行の株式譲渡とPE投資先のNetwork Connexの持分譲渡については、既に実行済みであり、第2四半期に反映予定です。

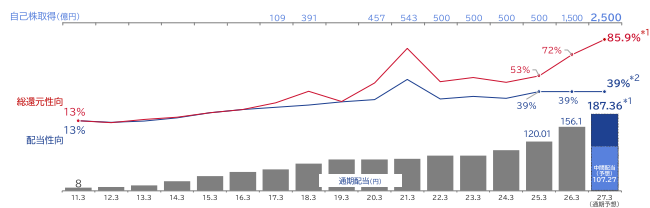
新規投資は、国内の不動産やPE投資、航空機、大阪IRが主な領域です。航空機パーツアウトの大手企業であるAerFinの全株式をオリックス・アビエーションを通じて取得する旨を発表いたしました。AerFinの輸送機器ユニット入りで、新造機のリースから退役後の部品活用まで、航空機バリューチェーン全体に事業基盤を広げ、アセットマネジメントサービスの高度化を目指します。

なお、本ページのキャピタルゲインの金額には、東芝など持分法投資先からの取込損益は含んでおりません。

株主還元

- ✓ 27.3期は、1株当たり配当187.36円との試算を変更せず、うち中間配当を107.27円と試算(調整後利益(税後) × 39%)
- ✓ 自己株式の取得枠2,500億円のうち784億円を2026年7月末までに買い付け実行済み(進捗率: 31%)

1株当たり配当と還元性向



*1 27.3期連配当の「1株当たり配当」として「総還元性向」は、当期純利益が5,300億円の場合。

*2 27.3期の「1株当たり配当」39%は、変更後の配当方針に基づく。なお、当期純利益は、「1株当たり配当」39%、もしくは当期純利益(156.10円)の1/4に相当する。

11ページにお進みください。
最後に、株主還元についてです。

まず中間配当については、先ほど山田が説明しました通り107.27円と予想開示いたしました。かたがた通期配当予想は、5月に発表した通期の当期純利益予想を5,300億円に据え置いたことの平仄を取り、187.36円のまま開示しています。今後、変更した配当方針を踏まえ、利益や投資回収と新規投資のパイプラインを踏まえ、余剰な資本は還元を検討するスタンスに変更ございません。

自己株式の取得については、5月に発表しました枠総額2,500億円に対し、7月末時点で784億円を買い付け実行済みで、進捗率は31%です。配当と自己株取得を合わせた27.3期の総還元性向も前年度決算での開示のまま85.9%です。

私からは以上です。ご清聴ありがとうございました。